

平成21年度第2回統計委員会（議事録要旨）

1 開催日時 平成22年3月19日（金）15:00～17:00

2 開催場所 兵庫県民会館7階 鶴の間

3 出席委員 塩出委員長、牧野委員、橋本委員、西山委員

4 事務局 中塚政策参事、畑政策室長、西嶋^レジョン担当課長、木南係長(政策分析担当)、大住統計課長、松森統計課主幹兼指導係長、芦谷主幹兼企画分析係長 他

5 次第

- (1) 開会
- (2) 報告事項
- (3) 研究会報告
- (4) その他の取り組みについて
- (5) 閉会

6 会議資料 別添のとおり

7 議事概要

(1) 開会 ~委員長あいさつ

(2) 報告事項

庁内における統計調査の実態把握について

【事務局の説明】

現在、庁内各課を対象に、どのような統計調査を行っているのか実態把握を行っている。既に10数件の調査が報告されているが、今後、報告のあった各調査を精査し、県基幹統計調査として相応しいか否か等の検討を行う流れとなっている。本件の詳細については、次回委員会にて報告を行う。

匿名データの作成に関する省庁の動きについて（資料1）

【事務局の説明】

基幹統計データの匿名化について、現在、把握している国の動向について報告させていただきたい。総務省では、4つの基幹統計調査について匿名化を図ろうと作業を進めている。作業は、独立行政法人統計センターに委託して進められるが、委託仕様書の元となった資料を入手したので参考として添付する。

【委員の質疑】

この資料1は答申という形で示されているものか。

〔事務局の回答〕 諮問第13号に対する答申という形で示されたものである。

(3) 研究会報告

兵庫県版GPI（真の進歩指標）の試算と課題について（資料2）

【牧野委員の説明】 兵庫GPIの試算作業に携わっている牧野委員から説明（資料2の22-8~16）

GPIの概念・概要等について説明。

GPI指標は、GDPを基本としつつ、これを福祉指標として用いることの問題点（市場を経由した財・サービスのみを計上、環境破壊等の喪失面を考慮していないetc）を視野に入れ、調整し計測している。

日本のGPIに関する先行研究によれば、「消費の拡大による福祉の増進は80年代からの所得格差の拡大により大きく減額されている」「家事・育児が大きなプラス要素になっている」「雇用や労働時間にかかわる項目が、1990年代から大きなマイナス要素となっている」「年々、ローカルな環境破壊は治まってきているが、長期的な気候変動によるマイナスの影響が大きくなっている」等の特徴が見受けられる。

また日本については、諸外国と比較して貿易依存度が極めて高いという大きな特徴があり、工業製品の輸出と原材料の輸入というパターンをとっている。実は、これまでGPIは、国内だけの閉鎖的な範囲内で扱われてきたが、輸入した他国の資源を消費した場合、そのコストを誰が払うのか、今後はこうした点をGPIに反映させる必要がある。

【事務局の説明】 試算の課題について事務局から説明（資料2の22-3~7）

試算した兵庫県GPI指標の27項目は、滋賀県が試算した項目を参考にするとともに、国データ等により補完したもので、経済・社会・環境の3分野に分類される。

各項目について地域データの収集に努めたが、時系列に並んだものが少ない等の問題点が判明したため、ない部分については国データを按分して補い、推移・傾向を見ることにした。

1970年を基準年として推移をグラフに表すと、環境問題が影響しているせいか、GPI値は70年代で少し低下し、90年代以降はほぼ横ばいとなった。

【牧野委員の説明】 補足説明（資料2の22-17）

今回のGPI推計では課題が多く見受けられた。まず、今回の推計作業ではメンバー間でGPIについて共通理解が足りなかった。さらに、市場で取引されない価値・費用を計測する基礎的考え方が整理できていないことや、市場取引に含まれるデータと含まれない推計データの2つに跨る重複データの区別等も問題となった。

市場で取引されないデータについては入手が極めて困難で、元々公開データが存在するものでなく、自分たちで見付けて加工しなければならない。地方レベルの個表を元にした全国データでも、個表が公表されていないものもあり、場合によっては国に申請する必要があると考えている。

【他の委員の質疑】

今のところ試算段階で、先行事例も少ないようだが、これがもっと広まり使えるものになれば、どのような変化が起こるのか。

〔牧野委員の回答〕まず、これを例えば県レベルや近畿全体でやるとすれば今後継続的に取り組むという前提が必要となる。また、今後研究会を続けてデータのインベントリを作りたいと考えている。たとえば県立大学内に4月から新たに発足する政策科学研究所にインベントリのデータを置き、チームメンバーである他大学との連携を図るなど、データの体系的管理を行うことができると考えている。

あと、集計データをGPIとして出したとしても、即時かつ劇的な変化はないと思う。しかし、データの提示のしかたを工夫し、社会的

指標だけを合算する、所得格差を独立して集計する、さらに、豊かさを測定するのであれば地域の貧困も同時に見ていくとか、環境的要素を福祉等との関連性から見ていくことなどを並行して行うことで、今まで見えなかった不十分な点が明らかになるのではないかと考えている。

【事務局からの意見】

市場で支払われていないものや計測されていないものが入ってくるとなると、国レベルで捉える方が分かりやすいのか、地域レベルで捉える方がよいのかを考える必要があると思うが、より実態感や有用感を伴った数値を出すためには、どうすればよいのかご教示いただきたい。

〔牧野委員の回答〕確かに、国と同じ構成レベルで推計する必要はないと思う。例えば、環境面について言えば、兵庫県は県土の60%以上が森林なので森林データに留意するなど地域特性を考慮する必要がある。また精度にも留意する必要あり、どういう部分をより正確にとらえるのかが問題となる。たとえば、有機農業をはじめとする農業データについて言えば、生物多様性に係る価値や低炭素型経済の価値等をどのように考えるのが重要になってくるが、その際、地域レベルでより細かく計測した方が効果的であると思う。

市場取引されないものは、お金が動いていないため捉えにくい。離婚や耕作放棄地を損失としてみた場合、社会的な損失をどうやって換算するのか等についてご意見を伺いたい。

〔牧野委員の回答〕実はまだ、地域レベルの先行研究を十分参照していないのだが、カナダをはじめとする海外には、地域レベルで行った詳細な先行研究が存在する。当面は、先行研究を参考にしながら進めるしかないと考えている。ただ、そもそも離婚を損失として考えるべきなのか否か、モラルに関わる問題もあり、大変難しい問題だと考えている。

地域別経済成長率と地域経済の将来像の推計について

【事務局の説明】(資料3)

現在、神戸大学地域政策統計研究会において、地域別経済成長率や将来動向の試算に取り組んでいる。需要と供給に分けて計算してみたが、供給側で実態に合わない部分が出てきたため再検討を行っているところである。一方、需要側については、民間消費支出や政府消費支出などからアプローチしようとしている。今回は平成67年まで試算を行った。

【委員の質疑】

資料3で上がっているような試算された内容を見て、県担当者としてどういう実感をもったのか教えて頂きたい。例えば、市町民所得を見ると、神戸市や阪神地域と並んで、丹波地域の所得の伸びを高く推計しているが、これも妥当なものとして考えておられるのか。

〔事務局の回答〕・ ご指摘の丹波地域については、最近、工場立地が進んで伸びが高いという要因が影響している。また、丹波地域に産業がなかったとしても、他地域で働けば、その所得がプラスされるため、他地域で働き持ち込んでいることも関係していると思われる。

・ この推計は、過去のトレンドを元に推計されているが、今後は、需要面では人口が減って超高齢社会になり、高齢者一人あたりの支出も少なくなるとともに、供給面では高齢化に伴って労働力の質が変わって全体的に上方シフトし、生産性に影響を及ぼすことになる

ので、そうしたことを考慮して進める必要がある。また、県全体の GDP についても、これからも右肩上がりで見直していきたくて考えている。

(4) その他の取り組みについて

平成 17 年(2005 年)兵庫県産業連関表の概要について

【事務局の説明】

平成 21 年 1 月 1 月末公表の兵庫県産業連関表の概要について説明(資料 4)

【委員の質疑】

県下市町における産業連関表の作成状況はどうなっているのか。

〔事務局の回答〕独自に作成している市町は僅かであるが、作成方式により 2 つに分けられる。1 つ目は市の担当課が独自に作っているもので、神戸市が該当する。2 つ目は、外部に委託して作成する方式で姫路市や豊岡市が該当する。この他に、作成途上にあるのが明石市である。

市町レベルの産業連関表では、各市町独自のデータや細かい地元の秘匿データを用いて独自性を出し精度を高めている。

作成目的については、経済戦略を立てる際や産業構造を明らかにするツールとして活用されている。ただし、全ての市町において作成する必要があるかという点、決してそういう訳ではなく、姫路市や豊岡市のように一つの経済圏を有している市町なら意味があるが、大きな圏域の一部の市町なら作る意味は少ないものと思われる。

地域別経済動向総合指標作成の意義と課題について

【事務局の説明】(資料 5)

都道府県別の Q E のようなものを作ることを目的に、内閣府において発足した検討会で進められているもので、今年で 2 年目となる。これは、民間消費・民間投資・公的消費・公的投資について、府県別データを集めて指数化するもので、来年度以降、経常的に内閣府から出すことを検討している。いずれ各府県が算出した Q E や C I 等の数値と比較することができるようになり、各地域の経済動向を推計する上で役立てられるものと考えられている。

水に関する環境・経済統合勘定(SEEAW)について(資料 6)

【事務局の説明】

現在のところ国連の統計部において議論されているもので、GDP をもっと細かい所から見ていこうとするサテライト勘定の一つとして取り組まれている。以前は、廃棄物に関する勘定が行われていたが、近年、環境と経済の関連性への関心の高まりから注目を集めている勘定である。

日本では現在、内閣府が検討を行っており、環境に関するデータを経済とリンクさせて経済モデルを作り、経済に対する環境のインパクトを測定することを目指している。内閣府としては、全国表を作成し、いずれ地域にも応用できないかと考えている。

【委員の質疑】

自己使用のための汲み上げ等を把握するデータは存在しないのではないか。

〔事務局の回答〕確かに、内部処理しているものについてはデータが存在しないので、仮定をおいて計算するのが実状である。

地域観光GDP推計の現状と課題について（資料7）

【事務局の説明】

現在、観光庁と山口大学の研究会がジョイントして推計作業を進めている「ツーリズム・サテライト・アカウント」という勘定により作業を行っている。「観光」は既存の産業分類では捉えられない。観光地へ行くことのみならず、事前の準備や、旅行後も写真の現像やクリーニング等の行動を伴う。これらを含めて「観光消費」として捉え、その経済規模がどのくらいあるのかを勘定で捉えようとしている。手法としては、産業連関表等のデータを活用したり、県民経済計算で推計されている項目のうち、観光に関連する項目を元に捉えようとしている。

現在、観光庁では観光統計に関する統一的基準づくりに取り組んでいる。例えば、これまで観光の入込客数（例：初詣の入込客数）等は、少し大雑把で正しいのかどうか分からない部分があったが、平成21年12月、観光庁は「観光入込客統計に関する共通基準」を策定し、平成22年4月の全国データの集計・公表に向けて取り組んでいるところである。このように入込客数は、統一的基準により推計を行えば、より精度が高まるものと思われる。

観光統計の推計には、未整備な部分が多く不足するデータも多いのが実状。新たなアンケート調査の実施やカテゴリーの再整理等を行いながら作業を進める必要がある。

【委員の質疑】

データが不足しているとのことだが、これはある程度仕方のないことなのか。

【事務局の回答】観光について全数調査を行うことは困難で、サンプル調査でデータを集めるしか方法はない。

また、国勢調査や経済センサスのような全数調査を行ったとしても、集計に時間を要し、使えるようになるまで1年以上かかる等、なかなか難しい状況にある。

(5) 閉会

【事務局のコメント】

匿名データについて言えば、GPI指標の中で所得分配を表すアトキンソン指数というものがあり、これを作るためには生データを組み合わせればできる可能性がある。こうした共同研究等を通じて、匿名データの取扱いや問題点が具体的にになっていくものと思われる。いずれにせよ匿名化については、まずは実績づくりを行い、それから応用を踏んで進めていきたいと考えている。

統計委員会で取り扱う事項は、大きく見ると2つあり、条例上の諮問を行う事項と、統計を使った政策展開を行う上で意見をいただく事項がある。前者は、冒頭説明した匿名データと基幹統計の指定が該当するが、これについては引き続き県統計調査の状況について調査を行い、次回報告させていただきたい。後者の政策展開については、県が実施している統計に足りないものはないのか、こういう加工を行えばどうだろうか等、能動的に進めるための提言をいただければと考えている。今日は研究会の中間報告のような形式になってしまったが、これらを参考に、県はこういうデータを集めればよいのではないか等、ご指摘いただきたい。

【次回開催予定】

平成22年度前半開催予定